

消 防 費

消 9
防
費 款

消防費の支出済額は、2,174,689,734円で、対前年度比59,463,031円、2.66パーセントの減で、歳出総額に対する構成比は3.42パーセントです。

9款 1項 1目 常備消防費

埼玉西部消防組合負担金事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 247 ページ

予算現額	1,853,367,000円		決算額	1,853,366,552円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	448円			県支出金	141,788円	
前年度 比 較	決算額	1,882,830,641円		決算額の 財源内訳	地方債	
	増減額	△29,464,089円			その他	
	増減率	△1.56%	一般財源		1,853,224,764円	

<目的>

組合消防として、行財政上の様々なスケールメリットを生かし、消防体制の整備及び充実強化により、住民サービスの一層の向上を図ります。

<内容>

埼玉西部消防組合に負担金を拠出し、市民の生命、財産を保護していきます。

<実績・成果等>

1 埼玉西部消防組合狭山消防署の職員配置状況（令和2年4月1日現在）

所 属	人 数
狭 山 消 防 署	78 人
富 士 見 分 署	34
広 瀬 分 署	25
水 野 分 署	25

2 埼玉西部消防組合狭山消防署の消防車両配置状況（令和2年4月1日現在）

区 分	狭山消防署	富士見分署	広瀬分署	水野分署
消 防 ポ ン プ 自 動 車	1	1	1	2 台
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	1		1	1
小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車	1			
屈 折 は し ご 付 消 防 自 動 車	1			
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車		1		
救 助 工 作 車	1			
電 源 照 明 車	1			
指 揮 車	1			
指 令 車	1			
査 察 車	2	1	1	
支 援 車	1			
機 材 車	1			
積 載 車	1	1	1	1
高 規 格 救 急 車	2	1	1	1
連 絡 車	2			1

3 埼玉西部消防組合負担金精算返還金

令和元年度分の埼玉西部消防組合負担金に対する狭山市分の精算返還金 52,167,473円

9款 1項 2目 非常備消防費

消防団事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 247 ページ

予算現額	79,312,000 円		決算額	62,650,403 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	16,661,597 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			77,726,498 円	地 方 債	
	増減額			△15,076,095 円	そ の 他	2,203,000 円
	増減率	△19.40%	一 般 財 源	60,447,403 円		

<目的>

消防団の活性化を図る施策を推進し、地域の実情を反映した組織・運営体制の整備により、消防団の充実強化を一層推進します。

<内容>

消防団の活性化を図る各種事業を推進し、減少する消防団員の確保を図るとともに、地域の防災リーダーとしての消防団員が火災やその他の災害に対し、安全に活動できるよう環境を整備し、訓練や警戒活動、また地域の防災防火指導等の事業を効果的に行うことができるよう行政支援します。

<実績・成果等>

1 消防団員

本年度の入団、退団による団員の増減は、次のとおりです。

区 分	人数(内 女性団員)
令和2年度中に入団した団員	7 (0) 人
令和2年度中に退団した団員	19 (0)

参考 令和3年4月1日に入団した団員3人(内 女性団員 0人)

令和3年4月1日時点の団員数261人(内 女性団員10人)

2 消防団の活動状況

火災、訓練等の消防団員の出動状況は、次のとおりです。

区 分	出動件数	出動延べ人員
火 災	136 件	748 人
訓 練	256	1,610
警 戒	601	3,160
水 防	2	25
そ の 他	360	930

9款 1項 3目 防災費

防災対策事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 249 ページ

予算現額	18,892,000 円		決算額	17,847,611 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,044,389 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額	8,011,219 円		地 方 債	6,000,000 円	
	増減額	9,836,392 円		そ の 他		
	増減率	122.78%	一 般 財 源	11,847,611 円		

<目的>

災害時などにおける適切な避難情報などの発令及び迅速に職員が災害対応体制に移行できるように努めます。また、災害時に備え、防災施設の機能の維持などに努めます。

<内容>

気象情報の収集分析を行い、狭山市に特化した気象情報などにより、適切な避難情報などの発令や、台風などの職員の災害対応体制に活用します。また、指定防災井戸の水質検査を行い、災害時に必要な生活雑用水を確保するとともに、防災行政無線、太陽光発電設備、災害給水井戸などの防災施設の機能の維持に努めるため修繕を適宜行います。

<実績・成果等>

- 1 防災行政無線の正常な機能を維持するため、修繕を行いました。
- 2 気象情報コンサルティングサービス業務委託により、狭山市に特化した気象情報などの提供を受け、台風などの際、避難情報の発令や職員の災害対応体制の決定の判断に活用しました。
- 3 災害などの影響による断水時に、生活雑用水を供給するための防災井戸 91 カ所（個人所有：78 カ所、企業所有：13 カ所）の水質検査を実施しました。

9款 1項 3目 防災費

新型コロナウイルス対策事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 249 ページ

予算現額	23,297,000 円		決算額	21,833,629 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	21,833,629 円
不 用 額	1,463,371 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額			地 方 債	
	増減額			21,833,629 円	そ の 他
	増減率	皆増	一 般 財 源		

<目的>

災害時に備え新型コロナウイルス感染症に対応した物資の備蓄の充実に努めるとともに、平時における感染症対策の強化を図ります。

<内容>

災害時に備え消毒液や使い捨て手袋などを備蓄することにより、避難所開設時の新型コロナウイルス感染症対策について強化を図るとともに、平時から公共施設に消毒液やパーティションなどを設置することで市民への感染症対策を図ります。

<実績・成果等>

- 1 備蓄体制の強化について
消毒液、使い捨て手袋、非接触型体温計及びダンボールパーティションなどを備蓄しました。
- 2 感染症対策について
飛沫防止パーティション、フェイスシールド、消毒液及びペーパータオルなどを購入し、感染予防対策を行いました。

9款 1項 3目 防災費

防災体制強化事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 251 ページ

予算現額	1,133,000 円		決算額	908,871 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	224,129 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額	649,252 円		地 方 債		
	増減額	259,619 円		そ の 他		
	増減率	39.99%		一 般 財 源	908,871 円	
		決算額の 財源内訳				

<目的>

災害対策本部などにおける職員の動員体制、埼玉県をはじめとする防災関係機関や自主防災組織、各種関係団体との連携体制の充実を図ります。

<内容>

感染症対策を講じた訓練を実施し、自主防災組織や防災関係機関・団体などとの連携強化を図るとともに、市民の防災対応能力の向上を目的とした啓発動画を制作し、災害時の初動体制の強化を図ります。

<実績・成果等>

- 1 新型コロナウイルス感染症対応避難所運営訓練 8月1日(土)参加者は延べ348人
災害発生時における感染防止対策を講じた避難所運営について、現地災害対策本部員と保健センター、埼玉県狭山保健所及び一般社団法人狭山市医師会などが互いに連携し、必要人員の検討や役割分担、手順、課題などについて確認し、安全かつ円滑な運営体制を構築することを目的に、避難者受入訓練、滞在スペース訓練、発熱者等対応訓練及びPPE脱着訓練など、新型コロナウイルス感染症に対応した訓練を実施しました。
- 2 防災啓発用動画の制作
市民の防災対応能力の向上を図るとともに、防災知識に関する啓発を図るため防災啓発動画『「もしも」の災害に、「いつも」の備えを。』を制作し、テレビ放送やインターネット配信、DVDの貸与を実施しました。

9款 1項 3目 防災費

自主防災組織育成事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 251 ページ

予算現額	465,000 円		決算額	163,423 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	301,577 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			6,123 円	地 方 債	
	増減額			157,300 円	そ の 他	
	増減率	2,569.00%	一 般 財 源	163,423 円		

<目的>

地域住民が自助、共助の精神に基づく自主的な防災活動を行うことにより、地震等の大規模災害による被害の防止及び軽減を図ります。

<内容>

大規模災害による被害の防止及び軽減を図るため、自主防災組織の育成に努めます。

<実績・成果等>

自治会等を対象に防災に関する出前講座を行い、防災意識の向上を図るとともに、埼玉西部消防組合狭山消防署の協力のもと資機材の点検や防災訓練等を実施し、地域の防災体制の強化を図りました。

9款 1項 3目 防災費

災害応急対策事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 251 ページ

予算現額	15,970,000 円		決算額	15,733,177 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	236,823 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			16,287,560 円	地方債	
	増減額			△554,383 円	その他	
	増減率	△3.40%	一般財源	15,733,177 円		

<目的>

災害時に活用する防災施設の保守管理を徹底し、物資の備蓄・調達体制の充実に努めるとともに、避難行動要支援者の避難支援を推進し、災害応急対策の強化を図ります。

<内容>

防災行政無線や災害用給水設備など、災害時に活用する施設の保守管理を徹底し、直接備蓄の充実化や流通備蓄の確保のため関係団体との連携に努めるとともに、地域住民の共助による避難行動要支援者の避難支援体制づくりを推進し、災害応急対策の強化を図ります。

<実績・成果等>

1 防災体制の強化について

- (1) 防災行政無線や全国瞬時警報システム（Jアラート）や災害用給水井戸、防災備蓄倉庫などの維持管理のほか、備蓄品の整理と補充を行いました。
- (2) 避難行動要支援者の避難支援体制づくりに関する協定を締結している自治会と、民生委員・児童委員に配付している同意者名簿の更新を行うとともに、自治会の避難支援体制づくりの支援を行いました。
- (3) ムサシ王子コンテナ株式会社と「災害発生時におけるダンボール製品の調達に関する協定」を締結しました。この協定は、災害発生時に被災者の避難所生活の早期安定を図るため、段ボール製簡易ベッド等の必要な物資の調達について協力を得ることを目的としており、避難所設営体制の強化に繋がるものです。

2 防災行政無線について

消防庁と気象庁が実施する、全国瞬時警報システム（Jアラート）を活用した「緊急地震速報訓練」に参加し、市民に情報を伝達する体制を確認するとともに、市内各小中学校、保育園、幼稚園では、児童・生徒等を対象に約1分間のシェイクアウト訓練を実施しました。

訓練内容：全国瞬時警報システム（Jアラート）は、国が市区町村の防災行政無線を自動起動し、市町村の職員の手を介さず、国から住民などに瞬時に直接情報を伝達するシステムであり、訓練は、防災行政無線が自動起動し、市内全域に訓練用の緊急地震速報を放送する放送訓練と、この放送を受け、市内の各保育所・幼稚園・小中学校及び市庁舎で約1分間（防災行政無線の放送時間中を目安）のシェイクアウト訓練を実施します。

9款 1項 3目 防災費

防災設備整備事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 251 ページ

予算現額	120,536,000円		決算額	120,263,613円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	85,939,000円	
不用額	272,387円			県支出金		
前年度 比較	決算額			161,409,199円	地方債	27,100,000円
	増減額			△41,145,586円	その他	
	増減率	△25.49%	一般財源	7,224,613円		

<目的>

老朽化した防災施設などを更新し、防災施設の機能の充実と強化を図ります。

<内容>

災害時などの情報伝達の主となる防災行政無線固定系デジタル化工事と、各避難所に設置している防災備蓄倉庫などの更新整備を行い、防災施設の機能の充実と強化を図ります。

<実績・成果等>

- 防衛施設周辺民生安定事業補助金を活用し、平成29年度から令和4年度の6カ年で、防災行政無線（固定系）デジタル化工事を行います。
令和2年度
工事名称：狭山市防災行政無線（固定系）デジタル化工事（令和2年度）
工事概要：子局24局更新
工事費用：110,950,485円
- 特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、平成26年度から令和2年度の7カ年で防災備蓄倉庫の更新整備を行いました。
令和2年度
物品名：防災備蓄倉庫
購入数：1棟（緑の相談所）
購入費：3,410,000円
- 避難所看板等を更新しました。
令和2年度
工事名称：避難所看板等更新工事
工事概要：31カ所
工事費：2,688,400円